

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>当該地域で運営したユースセンターにおける職業訓練及び非公式教育を通じ、裨益者の青少年の9割以上において、スキル及び知識・学力レベルの向上、学習習慣・意欲の向上等の肯定的な変化が見られた。約3割の青少年において社交性の向上、約2割において創造力の向上、そして約2割においてしつけ・行儀の体得が見られるなど、青少年の心の安定や成長において肯定的な変化が見られた。諸活動に対する父母及び青少年の満足度も高い(各9割以上)。アウトリーチ活動を通じ、地域の青少年の諸活動への取り込みが促されたとともに、サマー・ワークショップやウェブ・ワークショップ等を通じ、青少年の世界観を広げるのに大きく貢献した。(詳細は「(3) 達成された成果」参照)。</p>
(2) 事業内容	<p>青少年の学力・技能スキルの向上、知的好奇心の刺激と心の豊かさの涵養、膠着したパレスチナ情勢の中でのストレスとフラストレーションの発散等を通じた健全育成を主目的とし、週6日ユースセンターを運営した。日本人スタッフ2名駐在の下、職業訓練及びユースプログラムを含む非公式教育を提供し、また、青少年を含む地域住民間のネットワーク強化、及び地域住民の参画促進とエンパワメントを通じた当該地域の活性化に向けた活動を行った。</p> <p><u>(ア) (中間報告時以降の) 特別行事の履歴</u></p> <p>2012年6月12日、7月3日、9月19日：対パレスチナ暫定自治政府 日本国政府代表事務所・NGO・JICA等、日本の援助関係者との意見交換会出席</p> <p>7月5日：山口又宏民間連携援助室長のセンター訪問</p> <p><u>(イ) 職業訓練</u></p> <p>分離壁建設後、経済活動が停滞し若年層の間で就業率の低下が見られた当該地域において、青少年らの就業の一助となるよう、職業訓練を実施した。特に事業期間後半、職業訓練コースの質の向上及び裨益効果の拡大を目指し重点的に取り組んだ。事務処理能力の向上を目指したセクレタリー技術訓練コースと、コンピューター技術訓練コースを実施した。前者に関しては、実践的スキル習得のためのカリキュラムを組み、後者に関しては、基本スキル、メンテナンス、ウェブ作成、コンピューターグラフィックスの科目別にコースを設定し実施した。当該地域における広報活動が功を奏し、より多くの裨益者を取り込むことが可能となった。</p> <p><u>(ウ) 非公式教育</u></p> <p>公的教育を補完する形での課外補習プログラムとユースプログラムを実施した。課外補習プログラムでは、裨益者のニーズを踏まえ、英語、アラビア語、算数、物理、コンピューターのクラスを提供し</p>

	<p>た。ニーズに合わせたきめ細かなサービスの提供を目指した結果、特に事業期間後半（断食月の期間を除く）、裨益者数の増加が見られた。ユースプログラムでは、公立学校で通常行われていない情操教育の一環として、音楽（ウッド、タブラ（ともに伝統楽器）、ギター、合唱）、ダッカ（伝統舞踊）、絵画、演劇、工作（日本のおりがみや切り絵、リサイクル材料の活用等含む）、グラフィック・デザイン（アラビア文字）、美容（ネイルアート）、菜園（環境教育を含む）、屋外運動を行った。</p> <p><u>（エ） ネットワーキングと地域エンパワメント</u></p> <p>青少年による成果披露のための月例発表会を通年で開催した他、父兄・保護者との意見交換会や母親層対象のワークショップ等を定期開催した。6月には、ラマラ、ベツレヘム、ヘブロン等におけるサマー・ワークショップを実施した。また、事業対象地域の大学や消防署等への社会見学や、他の青少年施設の子どもたちとの交流の機会を随時提供した。さらに、現地連携団体との協力の下、対象地域の教育機関、他の現地非営利団体、地域住民の家庭訪問等を通じたアウトリーチ活動により、地域の青少年の支援ニーズの詳細把握に努めつつ、青少年の諸活動への参加を促した。そして、現地連携団体の専門性と自立発展性向上のための技術指導・助言等を随時行った。9月後半には、知的好奇心の刺激と心の豊かさの涵養を目的とし、一定数の青少年を対象にウェブサイト制作のためのウェブ・ワークショップを開催し、当団体がヨルダンにて運営する事業の裨益者の子どもたちとの間でインターネットを用いた交流を図るなど、青少年らの世界観の拡大を促した他、立ち上げられたサイト（後述）には青少年らによるユースプログラムの成果物を掲示した。</p>
<p>（3） 達成された成果</p>	<p><u>（ア） 裨益者データ</u></p> <p>事業終了時点において、直接裨益者4歳以上の男女計約1,700名であり、その内訳は、非公式教育が約1,040名（延べ人数、当初想定1,040名とほぼ同数）、職業訓練が244名（同300名）、サマーワークショップでは154名（同80名）、地域住民参画活動では252名（同170名）となっている。裨益者全体の約8割が6～21歳の青少年である。全体の6割以上が初等・中等教育レベル（6～17歳）で、主に非公式教育に参加しており、うち約7割が公立学校に通っている（自治政府の予算不足のため、一般に公立学校の教育レベルは、予算が潤沢な私立学校やUNRWA学校に比べて高くないことから、本事業での主な支援対象としている。）。また、裨益者全体の約3割が高等教育レベル（18歳以上）で、主に職業訓練クラスに参加している。</p> <p><u>（イ） 青少年の能力強化への貢献</u></p> <p>職業訓練として実施したコンピューター技術訓練コース（基本スキル、メンテナンス、ウェブ作成、コンピューターグラフィックス）に関しては、全ての参加者においてスキルの向上が認められた（講師による技能試験結果より）。また、参加した青少年全員が、習得し</p>

	<p>たスキルが将来の就業に有用であると回答している（青少年へのアンケート調査結果より）。セクレタリー技術訓練コースに関しては、参加者の9割以上においてスキルの向上が認められ、また参加した青少年全員が、習得したスキルが将来の就業に有用であると回答している（講師による技能試験結果、青少年へのアンケート調査結果より）。非公式教育に関しては、コースに参加した青少年の9割において、学習習熟度や学習習慣・意欲の向上等の肯定的な変化が見られた（各講師による技能試験結果より）。父兄を対象に実施したアンケート結果によると、裨益者の青少年に見られた変化として、4割以上の父兄が青少年の知識・学力レベルの向上を挙げている。また、父兄の9割以上がセンターでの活動に満足していると回答している。</p> <p><u>（ウ）青少年の心の安定・育成への貢献</u></p> <p>父兄を対象に実施したアンケート結果によると、多くの父兄が、裨益者の青少年の心の安定や成長において肯定的な変化が見られたと回答している。具体的には、裨益者の青少年に見られた変化として、約3割の父兄が社交性（日常生活における活発な態度や前向きな姿勢等）の向上を、約2割が創造力の向上を、そして約2割がしつけ・行儀の体得を挙げている。なお、当初、一部の青少年（全体の2割未満）において、落ち着きのない行動・態度や他者への攻撃的な振る舞い等の問題が見られたが、諸活動を通じた講師らの献身的な働きかけにより、彼らのほぼ全員において肯定的変化が見られた（各講師による観察結果より）。また、裨益者の青少年へのアンケート結果によると、9割以上がセンターでの活動に満足しており、今後も継続的に活動に参加したいと回答している。</p> <p><u>（エ）ネットワーキングと地域エンパワメントへの貢献</u></p> <p>上述のアウトリーチ活動では、地域の青少年施設20カ所以上、現地非営利組織約20団体、そして地域住民家庭200世帯以上を訪問し、支援ニーズが確認された青少年の諸活動への参加に繋げることができた。また、海外11カ国から40名以上がセンターにおけるボランティア活動等に参加した他、サマー・ワークショップの実施や、ウェブ・ワークショップにより制作された青少年専用のウェブサイト（http://1001stories.asia/PSE/top.htm）を通じて、裨益者の青少年が積極的に他者との交流や情報発信を行うことが可能となり、結果として青少年の世界観を広げるのに大きく貢献した。</p>
<p>（4）持続発展性</p>	<p>本事業期間を通じ、職業訓練及び非公式教育ともに一定の成果を達成することが可能となった。事業が2年目を迎えるにあたり、裨益者の青少年のニーズにより即したきめ細かな活動の展開を目指し質の向上を図る他、アウトリーチ活動を通じて更なるニーズの発掘にも引き続き取り組む。将来的には、事業運営を現地協力団体に移譲し、事業の効果を維持・継続させるため、第2期も続けて、当団体スタッフによる事業運営面での技術指導や専門的助言を適宜行う他、資金調達や事業マネジメント・評価に係るワークショップを定期的実施して現地協力団体スタッフのスキル向上・習得を図る計</p>

	<p>画である。また、本事業で徴収していた授業料設定を見直し、将来の事業運営移譲時に現地協力団体が資金面で独り立ちできるよう助言を行っていく。</p>
--	---